

停戦合意破棄，政府軍快進撃：2008年のスリランカ

著者	荒井 悦代，小槻 文洋
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2009年版
ページ	[515]-538
発行年	2009
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002650

スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗 教	仏教、ヒンドゥー教、イスラーム教
面 積 6万5600km ²		キリスト教(カトリック、プロテスタント)
人 口 2021万人(2008年推計)	政 体	共和制
首 都 スリジャヤワルダナプラコッテ (大統領府はコロンボ)	元 首	マヒンダ・ラージャパクセ大統領
言 語 シンハラ語、タミル語、英語	通 貨	スリランカ・ルピー(1米ドル=108.33ルピー、2008年平均)
	会計年度	1月～12月



停戦合意破棄，政府軍快進撃

あら い えつ よ お つき ふみ ひろ
荒 井 悦 代・小 槻 文 洋

概 況

2008年は政府による一方的な停戦合意破棄から始まった。政府軍は攻撃の手を緩めることなく着々とタミル・イーラム解放の虎(LTTE)の北部支配地域に攻め入った。その結果 LTTE 支配地域は劇的に狭まり，2009年1月2日に政府軍は LTTE の実質的な首都であったキリノッチを陥落させることに成功した。その一方で政府は，2007年に制圧した東部において地方選挙(3月)，州評議会選挙(5月)を実施してかつての LTTE 支配地域を民主的に運営し，開発を進めていることをアピールしている。

LTTE 支配地域の縮小にともない国内難民および LTTE 支配地域に残された市民の安全に対して国際社会や国際機関からの懸念が広まっている。とくにインドのタミル・ナードゥ州において同胞タミル人の保護のために停戦を要求する声が高まった。

スリランカは世界的な経済危機の影響を直接受けることはなかったものの，GDP 成長率は，前年を下回り，6.0%程度に低下する見込みだ。前年からのインフレは2008年も昂進した。

国 内 政 治

停戦合意正式破棄——現政権の強固な意図

2008年1月2日，スリランカ政府は閣議において，停戦合意(CFA)を公式に破棄することを決定した。ウィクレマナヤケ首相は，LTTE による夥しい数の停戦合意違反に鑑み，これ以上停戦合意を継続することには意味がないと理由を説明した。停戦合意は規定に従い2週間後の1月16日に正式に終了した。

停戦合意は2002年2月にラニル・ウィクレマシンハ首相(当時)と LTTE の間で

締結された。これにもとづき停戦の監視・裁定をするためのスリランカ停戦監視団(SLMM)が設立され、和平交渉も行われた。しかし2005年末以降、LTTEによる停戦合意違反、および政府軍によるLTTE支配地区の空爆などがくり返された結果、SLMMは2007年6月以降、裁定機能を停止し、監視・報告のみに活動を縮小していた。最後に行われた和平交渉(2006年10月)も実りなく終わり、停戦合意は完全に機能不全に陥っていた。

2005年11月の選挙で大統領に就任したマヒンダ・ラージャパクセは、選挙期間中はLTTEに対して強硬派と目されていた。しかし、就任から数カ月はLTTEに和平会談を持ちかけるなど和平に積極的な姿勢を示してきた。LTTEによる停戦合意違反がくり返されるもののLTTEを活動禁止団体にすることもしなかった(政府によるLTTE活動禁止団体指定は2009年1月)。その一方で現政権は、同時に軍によるLTTEの弱体化も継続してきた(『アジア動向年報 2006』および『アジア動向年報 2007』を参照)。

2006年以降は実質的に機能していなかった停戦合意であるが、停戦合意があったことによって確かに一時期は紛争による犠牲者の数は減り、国内における移動の自由が確保され、経済活動も活発化し、平和がもたらされたことは事実であり、評価されるべきである。したがって、スリランカ和平に関わった共同議長国(日本、アメリカ、欧州連合[EU]、ノルウェー)をはじめとする国際社会は、スリランカ政府による一方的な停戦合意の公式破棄は紛争の政治的解決の可能性を完全に閉ざしてしまうものとして、政府を批判する声明を発表した。LTTEによる報復も懸念され、実際、停戦合意破棄後、要人を狙ったテロや一般人を対象とした爆発などがコロombo周辺および南部地域で相次いだ(表1)。

内外の批判を受けてでもスリランカ政府が正式に停戦合意を破棄したのは、以下のような理由が挙げられる。ひとつはLTTEの弱体化がこれまでになく進行了たと政府・軍が判断している点である。また、国際社会のLTTEに対する見方も変化してきたことが挙げられる。国際社会は確かに政府を批判したが、LTTEが一方的破棄に関して政府批判の声明を出しても、それに応じてスリランカ政府批判を強めるようなことはなかった。EUとLTTEの関係は2007年の段階ですでに冷え切っていた。それほどLTTEの停戦合意違反は目に余るものであった。さらにアメリカ連邦捜査局は2008年1月10日付のレポートでLTTEを「世界で最も危険で極度な過激主義である」と報告してLTTEの海外活動根絶の決意を表明している。このような観点から政府は停戦合意公式破棄により、本格的攻撃の足かせ

表1 「南部」で頻発したテロ事件

1月1日	マヘーシェワラン統一国民党(UNP)国会議員，コロombo市内で銃撃され死亡。
2日	コロombo市内で軍用バス爆破，4人死亡。
8日	ダサナヤカ国家建設大臣，コロombo郊外で車両が爆破され死亡。
16日	モナラーガラで通勤バス爆破，27人死亡。
21日	モナラーガラで派出所襲撃。警官3人死亡。
2月2日	ダンブッラでバス爆破，18人死亡。
	コロomboフォート駅で自爆テロ，12人死亡。
4日	アヌラダプラでバス爆破，15人死亡。
3月6日	シヴァネーサン・タミル国民連合(TNA)議員，ヴァヴニアで車両が爆破され死亡。
4月6日	フェルナンドブッレ幹線道路・道路開発相，ガンパハで自爆テロにより暗殺。14人死亡。
25日	コロombo南郊外でバス爆破。26人死亡。
5月16日	コロomboで警察車両への自爆テロ，10人死亡。
26日	デヒワラ駅で通勤列車爆破。8人死亡。
6月6日	コロombo郊外で通勤バス爆破，21人死亡。キャンディ郊外でバス爆破，2人死亡。
10日	エラランフォース，一連のテロ事件の犯行声明，軍の北部タミル市民攻撃を非難。
16日	ヴァヴニアの警察署で自爆テロ。12人死亡。
30日	ムライティブ県トゥヌカイ郡知事，暗殺。
7月11日	ヤーラ国立公園でバス襲撃。4人死亡。
9月27日	人権 NGO トランスパレンシー・インターナショナル・スリランカの代表自宅襲撃。
10月6日	アヌラダプラの UNP 事務所で自爆テロ，ペレーラ北中部州議会議員暗殺。27人死亡。
11月14日	チャンドラカナン東部州首相の側近，車両で移動中に銃撃され死亡。

を取り払い LTTE 掃討に集中することにした模様である。

国内の政治的背景も停戦合意を破棄させた原因となった。シンハラ至上主義的な人民解放戦線(JVP)とラージャパクセは，2005年大統領選挙で選挙協約を締結しており，そのとき以来 JVP は停戦合意の見直しを要求し続けていた。すでに述べたように就任後，大統領は，政治的解決の道も捨てずにいたので JVP との公約を実現することはなく，JVP には不満がくすぶっていた。2007年末に行われた2008年度予算審議において JVP は，予算案支持と引き替えに停戦合意の破棄，全政党代表者会議(APRC)解散などを求めていた。第二議会では JVP は反対票を投じており，賛成118，反対102と予算成立は危ういところであった。しかし第三議会では JVP が棄権した結果，賛成114，反対67，棄権43となり，すんなりと予算を通過させることができた。そのため大統領は，大統領選挙時の約束を守らざるをえなくなった。

2006年7月，LTTE がバティカロア県北部の生活・農業用水に用いられるマウール水路をせき止めたのを契機に政府軍は一連の LTTE 殲滅作戦(イーラム戦争Ⅳ)を決意したといわれる。今回の作戦にはこれまでになく作戦成功への強い意図がみられた。従前の戦闘における失敗を鑑み改めるほか，新たな試みも導入された。

まず兵士の数が増やされた。徴兵の規模を拡大し、従来は年間に3000人程度の徴兵だったものを、月間の目標を3000人とした。政府軍の規模は2005年12月の時点で11万6000人だったのが2008年末には17万人に増大した。師団も5つ増やした。2009年予算においても軍事費は増加している。2008年の1664億4000万^{ルピー}から1771億^{ルピー}に拡大しており、国家予算に占める軍事費の割合は15.9%から18.1%に上昇した。

今回の一連の戦闘における軍の基本戦略は、過去の教訓に鑑み「自軍のダメージを最小限に抑え、LTTEの戦力およびインフラを最大限弱体化する」だった。戦場における軍の移動には兵士の安全を確保するために装甲車が導入され、そのほかの移動も小さな単位に変更された。移動中にLTTEの仕掛けた罠や総攻撃に遭い多くの犠牲を強いられてきた教訓を生かしている。そして、民間人の被害を最小限にすることも掲げられている。

陸軍だけでなく、空軍、海軍の果たしている役割もこれまでにない大きい。空軍は陸軍の作戦を補助するだけでなく、LTTE幹部が隠れる基地への空爆などを行った。海軍も、LTTEの武器密輸に対して、海上における取引を阻止する新戦略を導入してLTTEの戦力弱体化に貢献した。LTTEの高速船に対抗して高速化・大型化を進めて海上部隊シータイガーを弱体化させることに成功した。

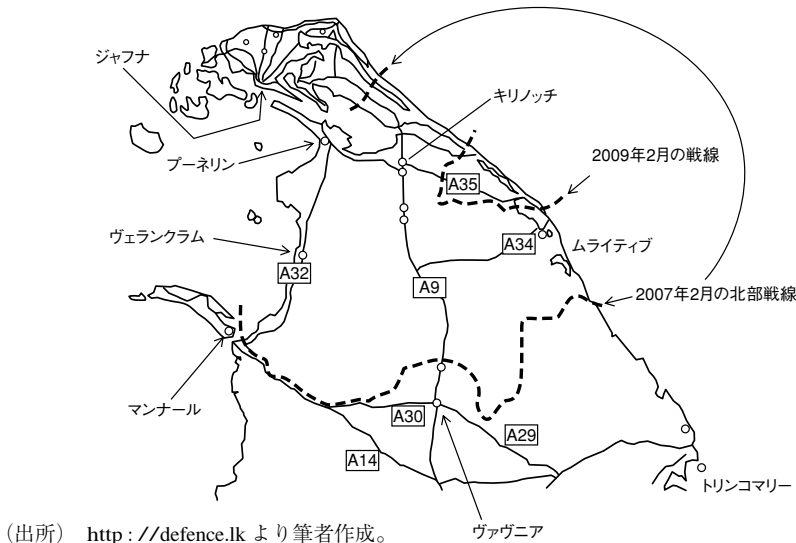
LTTE寄りの情報を流すウェブサイト、タミルネットに対抗し、政府は国家安全保障メディア・センター(MCNS)を2006年6月に設立して、情報戦にも配慮している。

マンナール解放、キリノッチ陥落

前半の山場はマンナール島の解放だった。8月上旬シータイガーの拠点であるヴェランクラムを奪取した政府軍は、ワンニ地区でも着実に作戦を展開し、11月中旬には西部の最北端プーネリンを制圧した。これにより、西岸沿いの国道32号線(A32)が開通した。2006年8月に国道9号線(A9)が閉鎖された後孤立していたジャフナ半島への陸路が再開すると同時に、本土からジャフナ半島へのLTTEの攻撃や侵入を防ぐことが可能になった。

キャンディとジャフナを結ぶ国道9号線上に位置し、1995年に政府軍がジャフナを奪取して以来LTTEの行政上の首都であったキリノッチとその周辺の攻略は、LTTEが長大な塹壕を築いていたこと、天候の悪化などで時間がかかった。それでも2009年1月2日には政府軍がキリノッチ・タウンに入ることができた。よう

図1 追い詰められる LTTE



やく手中に収めたキリノッチであったが，政府軍がキリノッチに入る前に LTTE および一般市民は町を離れ，町はゴースタウン状態であった。

2007年以降の戦闘の結果，政府軍はマンナール，ヴァヴニア，キリノッチ，ムライティブ，ジャフナ県など北部を手中に収め，LTTE に残されたのは北東部沿岸の100平方キロメートルのみとなった(図1)。今回の作戦においても犠牲は大きい。政府軍の発表によれば政府軍は3700人の兵士を失った。一方で LTTE の犠牲は1万5000人に達し，残りの戦力は2000人とも3000人ともいわれる。

政治的解決

一方的な停戦合意破棄に対して国際社会が，政治的な解決を放棄したかのようにみえたスリランカ政府を批判したことを受け，大統領は1月9日，APRC に対して1月末までに地方への権限委譲に関する最終案を提出するよう要求した。APRC は2006年に大統領によって任命された独立委員会である。今回の APRC の提案の柱は，民族問題の政治的解決のためには第13次憲法改正(1987年)で定められた内容，すなわち州評議会の設置と州・中央それぞれの権限の規定を手始めに実施するべきであるという，わざわざ独立委員会を任命する必要などまったくな

いような趣旨であった。しかしこれは裏を返せば過去の政権が20年以上も前の憲法改正の実施をまったく顧みていなかったということを示すものである。確かに北部、東部において州評議会選挙を実施することは不可能だったが、それ以外の項目については政治的意志があればできた部分もあったはずである。第13次憲法改正は、統一国民党(UNP)政権下でJ・R・ジャヤワルダナ大統領が制定しており、現在は野党となっている UNP も完全実施に反対することは難しい。インドを含む国際社会も第13次憲法改正の実施をすでに求めており、今回の提案は、拍子抜けではあったものの、国会議員の3分の2の賛成が必要な憲法改正というやっかいなプロセスを経なくてよいだけでなく、少なくとも多方面から激しい批判を受ける可能性はない。

提案のなかで注目される点は、北部州の州評議会および公用語についてである。東部州については近い将来に州評議会選挙を実施すべきとした一方で、北部州ではまだ選挙を行えそうにないとして、暫定評議会の設立を提案している。暫定評議会は知事を補助し、助言する機能を果たす。公用語に関しては、憲法「第4章、言語」に従って、とくに行政分野における実施を促している。たとえば北・東部のみでなく、それ以外の地域でもタミル語話者の警察官を十分採用することをはじめとして行政、司法の分野でもタミル語話者の利便性を増すような手段が講じられるべきであると提案している。

しかし、APRC を通じた解決案には不安もつきまとう。第1に大統領はこれまでAPRC にしばしば介入してきた。今回の提案では、本来ならば警察や土地などの重要な分野における中央と州の権限について発表されると期待されたが、削除された。大統領は、JVP などシンハラ強硬派の反対・支持喪失を恐れたのである。本来なら14ページあった提案はわずか3ページ半になってしまった。第2にAPRC には UNP や JVP などのシンハラ主要政党およびタミル国民連合(TNA)が含まれていない。カルナラのタミル人民解放の虎(TMVP)のAPRC 加入も懸案となっている。

国内難民の大量発生

LTTE が撤退し、政府軍の支配下に入ったキリノッチはゴーストタウンと化していた。政府軍が入る前に一般市民は移動を強いられた模様である。一方、政府も支配下に置いた地域を高度警戒地帯(HSZ)に設定し、戦闘の前線とするため民間人に移動を強いた。こうした理由から2006年以降に発生した国内難民(IDP)は

20万とも30万ともいわれている。国連をはじめとする国際社会は強い懸念をしばしば表明している。これに対してスリランカ政府は、十分な措置をとっているとくり返している。しかし政府は9月に治安上の問題を理由に赤十字国際委員会(ICRC)を除いた国際機関やNGOを北部から強制的に撤退させている。そのため一般市民の安全に関しては何もわからない状況である。一般市民はLTTEによって移動を強要され、十分な食料や医療のないなかで疲弊しているとみられる。LTTEは追い詰められており、市民が人間の盾に使われる可能性を否定できない。(荒井)

東部州バティカロア県地方議会選挙，東部州評議会選挙

LTTEに対する軍事攻勢と並行して民族問題の政治解決を進める現政権にとって、3月に実施された東部バティカロア県下9自治体の地方議会選挙，5月に実施された東部州評議会の選挙は政治的に重要な意味があった。2007年7月に政府軍が東部LTTE支配地域を軍事作戦で奪回した結果，LTTEの影響が及ばない状況で選挙を行うことが可能になった。1月にAPRCが提出した権限委譲に関する最終提案でも，東部州評議会選挙の実施が提案されていた。選挙の実施は，政府にとってAPRCの勧告を遵守し，政治解決に前向きな姿勢を示す機会でもあった。

3月に実施されたバティカロア県下の地方議会選挙は，近い将来に実施する東部州評議会選挙の試金石と位置づけられていた。バティカロア県では2006年の全国地方議会選挙に合わせて，3つの町村議会の選挙が実施されたが，今回実施されたバティカロア市議会および8つの村議会の選挙は治安上の理由で実施されずにいた。今回の選挙は実に14年ぶりの選挙であった。選挙の立候補届出は1月18日から25日にかけて行われ，統一人民自由連合(UPFA)，スリランカ・ムスリム連盟(SLMC)，および今回正式な政党として認可されたTMVPなど6政党と22の独立グループが，合計101の議席に対して総計837人の候補者を立てた。しかし，TMVPが武装要員を擁し政府側について選挙に参加したことから，TNAや野党のUNPなど主要政党が不参加を決めた。今回の選挙は自由かつ公正な選挙が期待できる状況になく，候補者や党員の身の安全を危険にさらしかねないとの判断であった。選挙監視に当たったNGO「自由かつ公正な選挙のための人民行動」(PAFFREL)は，TNA,UNPの不参加は有権者の選択肢を狭めたと指摘しているが，妥当な評価だろう。

TNA や UNP の判断には理由がある。東部では、LTTE から分離した TMVP の協力で政府軍による LTTE 支配地域の奪回が可能になったこともあり、武装要員を持つ TMVP の勢力が強まっていた。選挙に先立つ 1 月にも TMVP ピラヤン派の要員が TNA の支持者を射殺する事件が数件発生していた。TNA は、このような TMVP の武装要員の暴力事件や戦争および津波で生じた国内避難民の再定住の遅れを指摘して選挙への懸念を示し、最高裁に選挙延期請求を申し立てた。最高裁は、選挙は民主的なプロセスであり、最高裁は介入できないとして請求を却下したが、TNA の安全確保の問題であれば必要な支援を行うとの姿勢を明らかにした。警察は、希望する候補者に武装警官の護衛をつけるなどの対応をしたが、選挙運動期間中にも候補者を狙った暴力事件が生じた。

2 月 21～22 日に郵便投票が行われ、3 月 10 日の投票日当日は大きな事件が起こらず、約 50～60% の投票率を記録した。投票終了後、ラージャパクセ大統領は、無事に選挙が実施できたとして関係者に感謝するとともに、20 年間 LTTE の脅威にさらされてきた東部の住民が民主的な権利を回復できたとして、今回の選挙の意義を強調した。選挙結果は、バティカロア市議会では与党 UPFA が勝利し、他の 8 村議会では TMVP が圧勝した。9 地方議会通算の政党別獲得議席数は、TMVP 61 議席、UPFA 15 議席、SLMC 7 議席、イーラム人民民主党 (EPDP) 1 議席、その他独立グループが 17 議席を獲得した。

続いて、3 月 13 日には、東部州評議会選挙の実施が発表された。州評議会制度は 1987 年のインド・スリランカ和平合意で導入され、東部州でも、北部州との暫定合併評議会として 1988 年に第 1 回の選挙が実施されたが、1990 年に解散して以来、18 年間機能していなかった。2006 年最高裁の判断で北部州と東部州が分離された結果、前回の選挙から 20 年ぶりに東部州評議会選挙が実施されることとなった。東部州評議会は 37 議席で、そのうち 2 議席はボーナス議席である。3 月 27 日から 4 月 3 日にかけて立候補届出が行われたが、3 月のバティカロア県下の地方議会選挙と異なり、不参加を表明した TNA を除き、主要政党の大半が参加した。与党 UPFA は地方議会選挙と同様に TMVP との連立を組み、野党 UNP は SLMC と連立を組んで対抗する図式が生じた。野党 UNP 側は、SLMC のハキーム総裁を東部州首相候補として想定していた。ただし、SLMC の内部分裂を反映し、バティカロア選挙区の SLMC 責任者ヒズブッラーは与党 UPFA からの立候補を決めており、同選挙は、タミル対ムスリムの対抗軸と、ムスリム内部の対抗軸の 2 軸が交錯していたといえる。

東部州評議会選挙の選挙監視を行った PAFFREL は、自由かつ公正な選挙という観点からは、東部州評議会選挙でも武装要員を擁する TMVP の存在や、ムスリム内部の競合が、選挙期間中に候補者や有権者への脅迫などの事例につながったと報告している。また、与党陣営が政府の施設や車両などを選挙活動に利用したこと、東部州のラジオ・テレビ放送が政府寄りの主張を宣伝する道具として利用されたことなども問題として指摘している。

4月28～29日に郵便投票が行われ、5月10日の投票日にはアンバラ県で迫撃砲が打ち込まれるなどの事件は生じたが、軍・警察が厳重な警備体制を敷いたこともあり、おおむね問題なく投票が行われた。投票率は66%で、政党別の獲得票数は、与党 UPFA が52%、野党 UNP が42%、JVP が2%、タミル民主国民連盟 (TDNA) が1%、獲得議席は UPFA が20議席、UNP15議席、JVP 1議席、TDNA 1議席となった。

5月16日、ラージャパクセ大統領は、TMVP 党首のピラヤン(チャンドラカンタン)を東部州首相兼財務大臣に任命し、ピラヤンは就任宣誓後、多文化・多言語・多民族の東部州を民主的に運営するとの趣旨の演説を行った。彼は、5月末に実施された全州首相会議でも第13次憲法改正の完全実施による地方への権限委譲政策を支持する発言を行った。

確かに、東部州評議会の発足は、地方への権限委譲を通じた民族問題の解決への重要な一歩である。しかし、政治団体や政党の意識や枠組みなどはきわめて脆く、東部州の政情安定につながるかどうかは予断を許さない。6月に開かれた第1回東部州評議会会合に野党 UNP と SLMC は出席せず、与野党の対立が東部州にも持ち込まれている。また、民族間関係からみても、東部州評議会成立後の5月下旬に TMVP 幹部が暗殺された際に、TMVP 武装要員が報復としてムスリム住民を襲撃する事件が起きるなど、民族の共存には乗り越えるべき課題も大きい。さらに政権を構成する政党も問題を抱えている。たとえば、東部州評議会の与党となった TMVP はピラヤン派とカルナ派との確執を抱えている。7月にイギリスでの拘留から帰国したカルナはピラヤンとの話し合いを持ち和解に達したかにみえたが、10月以降、両者の溝は深まり、双方の武装要員の衝突事件も生じた。また12月にはカルナ派が党名変更やピラヤン派からの分離・新党設立を示唆するなど、対立が続いている。またムスリムについても、ハキーム SLMC 総裁と、バティカロア県選出のヒズブッラー東部州保健大臣との確執が存在し、けっして一枚岩とはいえない。

(小槻)

経 済

2008年の GDP 成長率は当初の予想を下回り、6.0%にとどまる見込みである。茶、ゴム、ココナツなどの輸出生産物の生産量はそれぞれ4.3%、9.9%、1.4%増加した。漁獲高は9.6%増えている。前年不調だったコメの生産量は回復シマハ期(9～3月)は7.8%増であった。ヤラ期(4～8月)は、コメの買い取り価格引き上げが生産を後押ししたこと、肥料使用の推進策、好天に恵まれたことなどから独立後第2位の豊作で対前年比51.1%増と好調だった。東部における治安の回復もあり、同地域における耕作地を61.0%増加させ、生産を高めた。

輸出は対前年比6.5%増(ドル表示、以下同様)だったが、輸入の増加が24.0%と大きく、貿易収支の赤字は58億7100万^{ドル}と対前年比60.6%増を記録した。これは、農業輸出は前半の高価格に支えられて好調だったものの製造業が3.2%増(主たる工業輸出品である衣類輸出は3.9%増)と振るわず、一方で中間財、食品などの消費財輸入が前年を大きく上回ったためである。とくに小麦は対前年比60.5%、原油は34.7%、肥料は199.5%増となっている。

海外からの送金は29億1800万^{ドル}へと16.6%増加し、貿易収支赤字を補填してい

るが，観光客数，観光収入は2年続けて減少している。

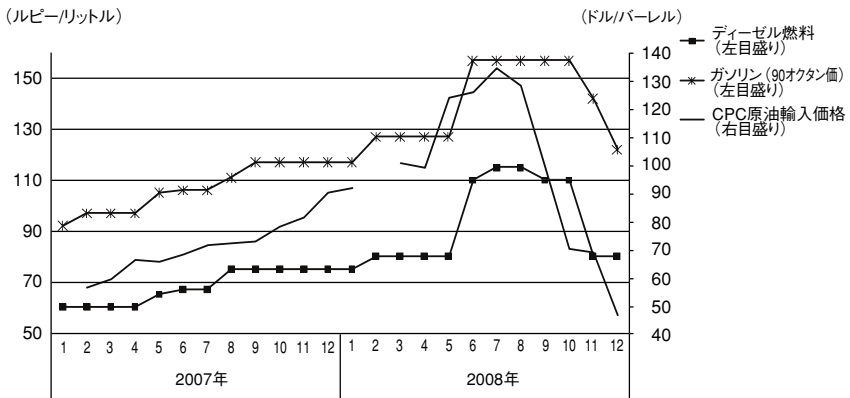
外国直接投資は2004年以降好調な伸びを続けている。2008年は前年の7億3400万^{ドル}から21%増の8億8900万^{ドル}に伸びている。牽引役は通信で対前年比36%増の5億5300万^{ドル}だった。通信以外で目立ったのは発電分野への投資である。製造業分野への投資は，繊維・衣類分野へ投資が16%増の7200万^{ドル}をはじめ1億8900^{ドル}であった。投資額トップはマレーシアで，インドが続いている。いずれも通信への投資が中心である。

2007年の消費者物価指数の年平均変化率は15.8%と十分高かったにもかかわらず，2008年はさらに上昇し22.6%となった。コロンボ消費者物価指数(新)では以下に述べる燃料価格はわずかしこ考慮されていないにもかかわらず，である。

原油価格の変動がもたらした混乱

2008年は原油価格の高騰により，世界の多くの国に影響が及んだ。スリランカではセイロン石油公社(CPC)の失態が危機に輪をかけた。スリランカではCPCが石油の輸入・販売の3分の2を，残りの3分の1は2004年から活動を開始したインド石油公社(IOC)が担っている。燃料価格は公定価格で，政府は補助金を支出して燃料価格を抑えることでインフレを抑制したい考えで，図2に示すよう

図2 CPC原油輸入価格と燃料販売価格



(注) CPC原油輸入価格の2007年1月，2008年2月のデータなし。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Selected Weekly Economic Indicators* および Department of Census and Statistics, *Price Bulletin* より筆者作成。

に、2007年以降の原油価格上昇には小幅な引き上げで対応してきた。しかし、2008年5月以降の原油価格高騰に対しては大幅な引き上げをせざるをえず、ディーゼル燃料価格を37%、ガソリン価格を23%引き上げた。通常ならばこのような高価格状態は世界的な原油価格高が収まれば解消されるものと考えられた。確かに11月にいったん小幅な値下げが実施されたが、しかし、それは翌年度の予算発表に合わせて政治的な配慮からなされたもので、原油価格の下落に対応したものではなく、ギャップの解消までに時間がかかった。それは高価格時に輸入した商品が在庫として残っていたからという理由ではなかった。

燃料価格が高止まりした理由は、CPCが外資銀行(シティバンク、スタンダード・チャータード銀行など)と2007年に締結したリスクヘッジ契約の内容にある。契約はスリランカが輸入する油の一部に適用され、原油価格が規定の価格よりも上がれば、その分を銀行が負担するもので、CPCへの多額の補助金が予算を圧迫していたため、政府としてもそれを抑制できると期待した。中央銀行も契約を後押ししている。そして2008年4月の新聞記事(*Sunday Times*, 2008年4月20日付)によればこの契約によって国内燃料価格の安定が保たれ、CPCは700万ドルを銀行から受け取ったという。しかし原油価格が一定の契約額(1バレル当たり100ドル)よりも下がった場合はCPCが銀行に支払いを行うというものであった。そして価格が大幅に変動した場合の双方の負担金には上限が設けられていたが、銀行の支払額の上限は低く、CPC側の上限は高く設定されていた。すなわち原油価格が下がった場合のCPCの負担金は膨大なものになるリスクのある商品だった。

この契約の存在は原油価格が下がりだし、11月にCPCが銀行に10月の分担当金3000万ドルを支払えなくなったことが明らかになって、世間の注目を集めた。原油価格が下がっても国内燃料価格が下がらなかった背景にはこの契約があったからである。しかし、この契約があったなら、どうして燃料価格の上昇とともに国内燃料価格も引き上げられたのか。さらには、CPCが今後9カ月支払わなければならない負担金6億7570万ドルは正当なものか。承認手続きの際にリスクについての説明は十分になされたのだろうか、という疑問が浮かび上がる。

UNP議員ラビ・カルナナヤケおよび僧侶らがファウジー石油・石油資源開発大臣およびCPCらを相手取り、規定にないリスクヘッジを行った点および原油価格の下落にもかかわらず小売価格を下げなかった点について最高裁に訴えた。最高裁は、大臣の解任およびCPC社長の更迭を勧告、契約内容の一時停止を命じたうえで、政府に対して12月18日以降1リットル当たりのガソリン価格を22^{ルビ}

引き下げよう暫定令を出した。これに対して IOC のスタンドは命令に従い小売価格を引き下げた。しかし，政府は最高裁の暫定令に不服で，CPC のスタンドは従来の価格での販売を続けたため，安い燃料を求めて IOC のスタンドに長い列ができた。

CPC をめぐる今回の事件では，契約という市場のルールと司法が対立し，経済界が困惑しただけではない。政府や中央銀行も最高裁の判断に従わないなど混乱を極めた。（荒井）

対 外 関 係

インド・タミル・ナードゥ州の問題

政府軍が LTTE への徹底的な軍事攻勢を強めるにつれ，インドのタミル・ナードゥ州では，親 LTTE 政治家がインド中央政府にスリランカへの介入を求める動きが顕著になった。とくに活発に発言を行っているのは，カルナーニディ・タミル・ナードゥ州首相やヴァイコ復興ドラヴィダ進歩連盟(MDMK)総裁である。とくに，北部への政府軍の侵攻が強化された 8 月，10 月以降，インド中央政府にスリランカの民族問題に即時介入を求める発言が多くみられた。インド中央政府も，10 月以降，シン首相がスリランカでの軍事作戦に深刻な懸念を表明し，政治解決を求める声明を発し，ナラヤナン国家安全保障顧問，ムカルジー外相が，スリランカ側との会談を通じて，交渉による平和的な政治解決を目指すよう要請するなど，数々の機会に申し入れを行っている。こうした状況は，1987 年当時，タミル・ナードゥ州政治家がインド中央政府に働きかけ，スリランカへの実力介入，インド・スリランカ和平合意の締結に至った経緯を想起させるものであった。ただ，インド中央政府は LTTE の非合法化を継続し，スリランカにおけるテロ封じ込めの動きを承認するなど，当時と比べれば冷静な対応に終始している。（小槻）

2009 年の課題

危機に陥った LTTE は，内外に応援を求めているが，どこからも直接的な支援は得られそうにない。軍および政府は，徹底的に LTTE を叩く意図を明確に持ち続けている。軍はさらに LTTE 支配地域を縮小させることができるだろう。その場合，戦後の処理が問題となってくる。政府は，東部で実施したような選挙や開発を念頭に置いている。しかし，これらが北部でも同様にできるかどうか疑問で

ある。長年の戦闘で疲弊した一般市民のケアから始めなくてはならないし、東部にはかろうじて存在していた政党の役割を担いうる団体もないからである。一般のタミル人のなかに根強く存在する、シンハラ人を中心とする政府に対する不信感も拭いがたいものがあるだろう。

APRC の案は非常に簡素なものであるが、まずはそれだけでも実施するべきであろう。LTTE 殲滅にかけたエネルギーと意志を次なる課題としての権限委譲に振り向けるべきである。

スリランカは世界的な経済危機の影響をまだ直接被ってはいない。しかし、時間の経過に従って徐々に影響が現れてくるだろう。たとえば海外出稼ぎ労働者が現地で職を失いつつある。また、スリランカの衣類輸出品はほとんどが EU およびアメリカ向けなので、これらの国の景気の動向に左右されざるをえない。

（荒井：在コロンボ海外研究員）

（小槻：神戸夙川学院大学准教授）

1月2日▶政府、停戦合意破棄を閣議決定(3日、ノルウェー政府に通報)。

10日▶スリランカ停戦監視団長、ナデーサン・タミル・イーラム解放の虎(LTTE)政治部長と会談。LTTE 和平事務局、声明発表。

13日▶明石康日本政府代表、来訪(～15日)。

16日▶停戦合意正式終了。

23日▶ウィターラナ全政党政代表者会議(APRC)委員長、第13次憲法改正の完全実施を含む権限委譲案提出。

30日▶ナデーサン LTTE 政治部長、潘基文国連事務総長宛の書簡で、主権承認を要望。

2月4日▶独立60周年記念式典。ラージャパクセ大統領、テロと戦いつつ、州評議会への権限委譲による政治解決を目指すと言言。

7日▶国会、大統領事実調査委員会(CoI)の権限強化に関する改正法案、可決。

12日▶モルディブ大統領、来訪(～14日)。

20日▶ケーン国連政務局事務次長補、来訪。政府要人他、関係者と会談(～26日)。

23日▶デ・シルバ保健相ほか、訪英(～29日)。親タミルの英国会議員団やシンフェイン党首と会談。

26日▶ウィクレマシンハ統一国民党(UNP)党首、大統領との与野党党首会談で第13次憲法改正の完全実施支持を表明。

3月9日▶ナデーサン LTTE 政治部長、和平協議再開には停戦が不可欠と言言。

10日▶パティカロア県下の地方議会選挙実施。投票率56%。パティカロア市議会で与党統一人民自由連合(UPFA)、他8村議会でタミル人民解放の虎(TMVP)が勝利。

16日▶シンハラ民族の遺産党(JHU)、TMVP のAPRC 参加を支持。

30日▶英全政党政国会議員団、来訪。主要政党代表と会談(～4月4日)。

4月1日▶UNP とスリランカ・ムスリム連盟(SLMC)、東部州評議会選挙での連立合意。

2日▶ハキーム総裁を含む SLMC 国會議員3名、東部州評議会選挙出馬のため議員辞職。

▶タミル国民連合(TNA)、東部州評議会選挙不参加を表明。

5日▶APRC 代表団、訪英(～12日)、アイルランドやウェールズの地方自治を視察。

9日▶大統領、「ボアオ・アジアフォーラム」出席のため訪中。胡錦濤中国国家主席ほかと会談(～12日)。

14日▶セナラトナ建設・エンジニアリングサービス相、ノルウェー訪問(～24日)。

20日▶キャンプ米国務次官補代理(南アジア担当)来訪(～22日)。

22日▶ジャフナのムハマライ＝キラリー戦線で攻防、激戦による戦死者多数(～23日)。

24日▶軍、マドゥ教会地域を掌握。

27日▶LTTE 航空機2機、北部の軍司令部2カ所に爆弾投下。被害なし。

28日▶アフマディネジャド・イラン大統領、来訪。資金援助等に合意(～30日)。

30日▶北部の再定住・復興・開発に関する特別タスクフォース設置を閣議決定。

5月9日▶大統領、訪英(～15日)。

10日▶東部州評議会選挙実施。投票率66%。与党 UPFA が勝利。

13日▶国連人権理事会でスリランカ人権状況の普遍的定期審査実施(6月報告書採択)。

14日▶インド、LTTE 非合法化措置を2年間延長。

16日▶ピラヤン TMVP 党首、東部州首相兼財務相に就任。

19日▶ウィクレマシンハ UNP 総裁、EU 特惠関税(GSP+)交渉のため訪独。

21日▶スリランカ、国連人権理事会選挙で落選。

22日▶バティカロアでTMVP幹部銃殺。報復でムスリム住民3人死亡。外出禁止令。

24日▶深夜よりディーゼル燃料価格37%、ガソリン価格を23%引き上げ。

25日▶ホームズ国連事務次長(人道問題担当)、安保理の席上、市民の死亡事件が多発するスリランカの状況を強く非難。

31日▶バドゥッラで第24回全州首相会議。各州首相、第13次憲法改正完全実施を支持。

6月2日▶ムライティブで爆破事件、6人死亡。

▶プリテーバンLTTEと和平事務局長、ノルウェーのキリノッチ訪問を認めよと発言。

4日▶トリンコマリーで第1回東部州評議会会合(野党UNPとSLMCは欠席)。

9日▶北中部州、サバラガムワ州両評議会解散。

▶大統領、訪英(～15日。10日、ブラウン英首相と会談)。

12日▶政府、ノルウェーのキリノッチ訪問を却下。

13日▶ナデーサンLTTE政治部長、テロ事件への関与を否定、和平対話には勢力均衡とノルウェーの仲介が必要と発言。

15日▶ボーゴラガマ外相、訪印(～16日)。シン・インド首相、ムカルジー外相と会談。

16日▶カナダ、テロ取締法にもとづき世界タミル運動(WTM)を非合法化。

19日▶バジル・ラージャバクセ大統領首席顧問、新たな停戦合意の可能性を否定。

20日▶インドのナラヤナン国家安全保障顧問、メノン外務次官、シン国防次官、来訪(～22日)。

24日▶軍、ベリヤマドゥ掌握。

▶カルナーニディ・インド・タミル・ナー

ドゥ州首相、ヴァイコ復興ドラヴィダ進歩連盟(MDMK)党首、シン・インド首相宛書簡でスリランカ情勢に懸念を表明、対応を要請。

30日▶軍、制圧地域の拡大をうけ、マンナール＝ヴァヴニアの戦線を連結。

▶ファイゲンバウム米国務次官補代理、来訪(～7月1日)。

7月3日▶カルナTMVP指導者、英から送還。

9日▶ハキームSLMC総裁、国会議員に復帰するため東部州評議会議員を辞職。

10日▶ナデーサンLTTE政治部長、政府側の停戦合意破棄を非難、和平交渉に前向きと発言。

14日▶TMVP、APRC会合に初参加、権限委譲案提出。

15日▶ブラウン英外務閣外相、来訪(～17日)。

▶イランティラヤンLTTE軍事報道官、対話のための武装放棄を否定。

▶パダヤッチ南アフリカ副首相、和平プロセスへの協力、仲介役への意思を表明。

16日▶グリムソン・アイスランド大統領、政府とLTTEの対話仲介用意ありと発言。

20日▶EU議会議員団来訪(～26日)。

22日▶LTTE、南アジア地域協力連合(SAARC)会合期間中の一方的停戦を発表。政府応じず。

27日▶軍、ムライティブLTTE通信所制圧。

28日▶外相、非同盟諸国運動閣僚会合出席のためイラン訪問(～30日)。

8月1日▶大統領、シン・インド首相、ギラーニ・パキスタン首相と首脳会談。

2日▶第15回SAARC首脳会議(～3日)。

▶軍、マンナール県全域を掌握。

4日▶国連報道官、7月末までに北部で約5万7000人の国内避難民が発生と発表。

7日▶大統領、北京オリンピック開会式出

席のため訪中。胡錦濤中国国家主席他と会談。

8日▶政府、国連を通じたLTTEの停戦要請拒否。

11日▶APRC再開。JHUと人民統一戦線(MEP)は欠席継続。

▶軍、キリノッチ北東部のLTTE基地制圧。

16日▶軍、ウェリオヤLTTE訓練基地制圧。

17日▶JHU,APRCからの撤退を示唆。

22日▶軍、LTTE重要拠点トゥスカイ制圧。

23日▶北中部州、サバラガムワ州両評議会選挙実施(投票率68%)。与党UPFAが勝利。

26日▶LTTE小型航空機2機、軍トリンコマリー基地に爆弾2発投下。軍兵士4人死亡。

9月4日▶ヤーパ報道相、LTTE支配地域の国内避難民に政府支配地域側への避難を勧告。

8日▶政府、キリノッチ駐在の国連・国際NGOにヴァヴニア移転を要請(10日移転開始、16日移転完了)。

9日▶LTTE特攻部隊や航空機、軍ワンニ方面司令部を攻撃。

▶国連事務総長、戦闘激化による北部住民の人道状況に懸念表明。

10日▶楊潔篪中国外交部長来訪。経済・技術協力協定署名。

14日▶ウィクレマナヤケ首相ら、スリランカ文化遺産展で訪日(17日、福田首相と会談)。

15日▶米議会、児童徴兵を行う外国の軍事指導者の訴追権限を米政府に認める法律可決(10月4日に米大統領が署名、LTTEなど児童徴兵を行う組織の入国制限などが可能に)。

18日▶大統領、年内にキリノッチ制圧可能、LTTEの武装解除が停戦の条件と示唆。

22日▶大統領、第63回国連総会のため政府代表団と訪米(～26日)。各国要人と会談。

▶インド・タミル・ナードゥ州でLTTE支持者集会、インド中央政府の即時介入と対スリランカ支援停止を要請。

24日▶ニューヨークで、東京会議共同議長国(米、ノルウェー、EU、日本)代表会合。

27日▶人権NGOトランスパレンシー・インターナショナル・スリランカ代表宅、襲撃。

10月1日▶外相、ムカルジー・インド外相と会談。

2日▶軍、キリノッチのLTTE本部を空爆。

▶インド・タミル・ナードゥ州でインド共産党、対スリランカ軍事支援非難の断食集会。

5日▶カルナーニディ・インド・タミル・ナードゥ州首相、シン首相に電報。スリランカ軍の即時停戦を要求。

7日▶大統領、北部情勢についてインド大使と会談。

▶カルナTMVP指導者、国会議員就任。

▶EU調査団、スリランカ人権状況報告書公表。

8日▶キリノッチ南部とウェリオヤで激戦。

10日▶政府、民間放送局の認可制導入など報道規制を公示。

11日▶大統領、全政党会議(APC)招集(UNP、人民解放戦線[JVP]、国民自由戦線[NFF]欠席。TNAは招集せず)。

12日▶ボーグラガマ外相、インドのムカルジー外相、ナラヤナン国家安全保障顧問と緊急会談のため渡印。

14日▶カルナーニディ・インド・タミル・ナードゥ州首相、全政党会議招集。インド中央政府に2週間以内の停戦をスリランカに要請せよと要求。

15日▶シン・インド首相、スリランカでの戦闘に深刻な懸念を表明、タミルの人権尊重と対話による解決を要請。

17日▶大統領、シン・インド首相と電話会談。北部住民の安全を考慮、人道支援を継続と確認。

22日▶ジャフナ半島沖で、人道支援物資輸

送の商船に LTTE が自爆攻撃。

24日▶大統領、ウィクレマシンハ UNP 総裁に北部の状況、インド首相との会談を説明。

▶サマラシンハ災害管理・人権相、北部他の人道支援・人権状況を国連事務総長に説明。

26日▶バジル大統領首席顧問、ムカルジー・インド外相等と会談し共同声明。インドの対北部食料援助供与、政治交渉による紛争解決、対テロ戦継続、東部州の民主化等合意。

27日▶プラバーカラン LTTE 首領、LTTE の軍勢力は依然強力、インドに非合法化措置の解除とタミル・イーラム支援を期待と発言。

▶バティカロアで TMVP 拠点基地を LTTE が攻撃、TMVP 4 人死亡。

28日▶マンナール陸軍基地とコロンボの発電所を LTTE 小型航空機が空爆、1 人死亡。

11月3日▶陸軍司令官、軍がプーネリン至近に到達、対 LTTE 戦の 8 割が完了と発言。

6日▶政府、2009年度予算案を国会提出。大統領、紛争の政治解決を望むと発言。

11日▶大統領、ナシード新モルディブ大統領就任式に出席。

12日▶カルナ TMVP 指導者、陸軍司令官と会談、TMVP 武装要員の陸軍編入と LTTE からの護衛を要請。

13日▶大統領、ベンガル湾多分野技術・経済協力イニシアチブ(BIMSTEC)首脳会議出席。シン・インド首相と会談。

15日▶軍、プーネリン制圧。

▶大統領はテレビで、プラバーカランに即時武器を置き、交渉の席に着くよう勧告。

23日▶軍、キリノッチ制圧は間近と発表。

▶ヒューマンライツウォッチ(HRW)、東部州での人権状況の悪化を指摘。

27日▶プラバーカラン、「英雄の日」の演説。

29日▶バティカロア県全域で夜間戒厳令が

発令。軍警察、LTTE 容疑者の一斉搜索。

12月2日▶大統領、ギェル・トルコ大統領と会談。

▶シン・インド首相、タミル・ナードゥ州議員団と会談、スリランカ北部の状況を踏まえ、停戦と交渉による解決を要請すると同意。

5日▶EU、ワンニ地域での洪水災害による30万人の避難民に250万ドル相当の緊急援助を追加供与すると発表。

8日▶2009年度政府予算案、国会可決。

9日▶北西部州、中央州両評議会解散。

▶EU、国内の人権・人道状況が国際法基準を下回れば、特惠関税 GSP+ を停止と警告。

10日▶国連発表のジェノサイド危険国リスト33カ国中ワースト 8 位。

12日▶インド政府、シヴァジリンガム TNA 議員に内政介入と LTTE 支持の発言で、72時間以内の国外退去を命令。

16日▶軍、キリノッチ、パラントン、ムハマライ、キラリを同時攻撃。激戦。

17日▶最高裁、政府に石油価格引き下げを暫定指令(政府は19日に正式受理を発表)。

21日▶野党、新連合「ランカの保護」(Surakimu Lanka)結成。

22日▶パラントン付近で激戦。

24日▶ナデーサン LTTE 政治部長、南部の経済拠点攻撃を示唆、戦闘継続を表明。

25日▶カルナ TMVP 指導者、カルナ派新政党設立を示唆。

27日▶カルナーニディ・インド・タミル・ナードゥ州首相、インド中央政府に、インド外相のスリランカ派遣、停戦要求を要請。

28日▶UPFA と NFF が政策協力同盟の覚書に署名。

30日▶ムカルジー・インド外相、スリランカでの権限移譲実施の遅れを指摘。

▶軍、パラントン制圧。

① 国家機構図(2008年12月末現在)



② 政府閣僚名簿(2008年12月末現在。
カッコ内は所属政党)

内閣

大統領、国防・安全保障・治安、財政・計画、
宗教問題・倫理向上、国土建設・国土インフ
ラ開発、幹線道路・道路開発大臣兼任

Mahinda Rajapaksa

首相，国内行政大臣兼任

Ratnasiri Wickramanayake

プランテーション産業 D. M. Jayaratne

保健・栄養 Nimal Siripala de Silva

石油・石油資源開発 A. H. M. Fowzie

農業開発・農業サービス開発

Maithripala Sirisena

教育

Susil Premajayantha

都市開発・聖地開発 Dinesh Gunawardena
 住宅・公共施設 Ferial Ashraff
 水供給・下水 A. L. M. Athaulah
 科学技術 Tissa Vitharana
 憲法問題・国民統合 D. E. W. Gunasekera
 電力・エネルギー John Seneviratne
 児童・女性問題 Sumedha Jayasena
 行政・内務 Sarath Amunugama
 農園管理・開発 Milroy Fernando
 土地・土地開発 Jeewan Kumaranatunga
 青年問題 Pavithra Wanniarachchi
 マスメディア・情報、企業開発・投資促進
 Anura Priyadarshana Yapa
 伝統医療 Tissa Karaliyadde
 労働関係・人的資源 Athauda Seneviratne
 職業・技術訓練 Piyasena Gamage
 農村工業・自営業促進 R. M. S. B. Navinne
 地方政府・州評議会
 Janaka Bandara Tennekoon
 漁業・水産資源 Felix Perera
 畜産開発 R. M. C. B. Rathnayake
 文化問題 Mahinda Yapa Abeywardena
 高等教育 Wiswa Warnapala
 灌漑・水管理 Chamal Rajapaksa
 港湾・空港 Chamal Rajapaksa
 工業開発 Kumara Welgama
 運輸 Dullas Alahaperuma
 法務・法律改革 Amarasiri Dodangoda
 (以上 UPFA)
 青年支援・社会経済開発
 Arumugam Thondaman
 再定住・災害救援・復興サービス
 Abdul Risath Bathiyutheen
 計画実施 P. Dayaratne
 補助のプランテーション作物開発
 R. M. Dharmadasa Banda
 国会問題 M.H. Mohamed

輸出開発・国際貿易 G. L. Peiris
 スポーツ・余暇レクリエーション
 Gamini Lokuge
 貿易・市場開発・協同組合・消費者問題
 Bandula Gunawardena
 災害管理・人権 Mahinda Samarasinghe
 建設・エンジニアリングサービス
 Rajitha Senaratne
 特別プロジェクト、郵便・通信
 Mahinda Wijesekera
 観光 Milinda Moragoda
 海外雇用促進・福祉 Keheliya Rambukwelle
 外務 Rohitha Bogollagama
 (以上 UNP)
 社会サービス・社会福祉
 Douglas Devananda (EPDP)
 環境・天然資源 Champika Ranawaka (JHU)
 コミュニティ開発・不平等軽減
 P.Chandrasekaran (UPF)
 国家遺産 空席
 閣外大臣
 ココナツ開発 Salinda Dissanayake
 法務、港湾開発 Dilan Perera
 国家建設 A. P. Jagath Pushpakumara
 Rohitha Abeygunawardana
 S. M. Chandrasena
 Gunaratna Weerakoon
 繊維産業 R. A. Jayatissa
 総務 Chandrasiri Gajadeera
 幹線道路 T. B. Ekanayake
 水供給 Mahinda Amaraweera
 灌漑 Jayatissa Ranaweera
 スポーツ Bandula Basnayake
 宗教問題 Pandu Bandaranaike
 電力 Mahindananda Aluthgamage
 労働 Mervyn Silva

保健促進・疾病予防 Jayaratna Herath
 能力開発技能開発 Dayashiritha Tissera
 石油資源 Duminda Dissanayake
 国家財源・財政 Ranjith Siyambalapitiya
 道路旅客輸送 Lasantha Alagiyawanna
 都市開発 Rohana Kumara Dissasnayake
 教育サービス Nirmala Kothalawala
 輸出開発 Cegu Isadeen
 消費者問題 H. R. Mithrapala
 地方産業 Premalal Jayasekera
 住宅開発 Geethanjana Gunawardene
 (以上 UPFA)
 農業 Hemakumara Nanayakkara
 報道 Lakshman Yapa Abeywardena
 国家建設 Susantha Punchinilame
 投資促進 Naveen Dissanayake
 企業開発(育成) Mano Wijeratna
 繊維開発 Mahinda Rathnathilaka
 鉄道 S. Nijamudeen
 (以上 UNP)
 協同組合 M. N. Abdul Majeed
 災害救援サービス Ameer Ali Sihabdeen
 地方政府 Basheer Cegu Dawood
 (以上 SLMC)

副大臣

国防・安全保障・治安 Ratnasiri Wickramanayake
 農業サービス Siripala Gamlath
 航空 Sarath Kumara Gunarathna
 (以上 UPFA 所属)
 郵便 Sangaralingam Sellasamy
 国土インフラ Muttu Sivanlingam
 公有農園管理・開発 G. V. Susantha Punchinilame
 外務 Hussein Bhaila
 観光 Faizer Mustapha

教育 Murugan Satchithanandan
 社会サービス・社会福祉 P. H. Lionel Premasiri
 W. B. Ekanayake
 幹線道路 Suresh Vadivel
 保健 Chandrasiri Suriarachchi
 土地・土地開発 M. M. Musthapha
 高等教育 Shanmugam Jegathgeeswaran
 国民統合 Neomal Perera
 漁業 K. Abdul Baiz
 州評議会 P. Radhakrishnan
 職業訓練・技術・工業化 Vadivel Puttirasigamani
 法務・法律改革 (以上 UNP)
 科学 M. C. Mohamed Faisal
 補助的プランテーション作物開発 M. T. Hassan Ali
 (以上 SLMC)

(注) UPFA (United People's Freedom Alliance, 統一人民自由連合)
 UNP (United National Party, 統一国民党)
 SLMC (Sri Lanka Muslim Congress, スリランカ・ムスリム会議)
 JHU (Jathika Hela Urumaya, シンハラ民族の遺産党)
 EPDP (Eelam People's Democratic Party, イーラム人民民主党)
 UPF (Upcountry People's Front, 高地人民解放戦線)
 (出所) スリランカ政府 (http://www.priu.gov.lk/Govt_Ministers/Indexministers.html および <http://www.parliament.lk>)。

主要統計 スリランカ 2008年

1 基礎統計

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ¹⁾
人 口 (100万人)	19.0	19.2	19.4	19.7	19.9	20.0	20.2
労働力人口 (100万人)	7.1	7.7	8.1	7.3	7.6	7.5	7.6
消費者物価率上昇率 (%)			7.6	11.7	10.0	15.8	22.6
失業率 (%)	8.8	8.4	8.3	7.2	6.5	6.0	5.2
為替レート (1ドル=ルピー, 年平均)	95.66	96.52	101.19	100.49	103.96	110.62	108.33

(注) 1) 暫定値。2004年の労働力人口、失業率は北・東部の一部を含む。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Selected Economic Indicators*.

2 支出別国民総生産 (名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2004	2005	2006	2007	2008
民間消費支出	1,483,192	1,692,765	1,988,378	2,403,167	3,073,651
政府消費支出	264,069	321,037	451,438	546,545	713,788
総資本形成	528,016	658,019	822,240	1,000,320	1,214,808
財・サービス輸出	738,713	793,153	885,381	1,041,935	1,098,376
財・サービス輸入	923,149	1,012,192	1,208,757	1,413,278	1,690,056
GDP	2,090,841	2,452,782	2,938,656	3,578,386	4,410,556

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2008*, TABLE9.

3 産業別国内総生産 (実質: 2002年価格)

(単位: 100万ルピー)

	2005	2006	2007 ¹⁾	2008 ²⁾
農林水産業	241,851	257,147	265,870	285,897
鉱業・採石	28,791	35,769	42,631	48,090
製造業	350,886	370,355	394,233	413,680
建設業	120,196	131,248	142,996	154,173
電気・水道	46,108	52,926	55,339	56,847
運輸・通信	230,597	259,546	286,764	310,029
卸売・小売	480,402	514,511	546,145	571,911
ホテル・レストラン	9,186	9,411	9,199	8,741
金融・保険・不動産	163,863	177,817	193,375	206,048
行政サービス	153,866	161,611	171,259	181,051
国内総生産 (GDP)	1,941,671	2,090,653	2,232,656	2,365,500
実質 GDP 成長率 (%)	6.0	7.7	6.8	6.0

(注) 1) 改訂値。 2) 推計値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2008*, TABLE2

4 輸出・輸入分類

(単位：100万ドル)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ¹⁾
輸 出	5,133	5,757	6,347	6,882	7,640	8,137
農 業	965	1,065	1,154	1,293	1,507	1,855
工 業	3,977	4,506	4,948	5,383	5,967	6,160
鉱 業	84	120	143	136	129	122
輸 入	6,672	8,000	8,863	10,253	11,296	14,008
消 費 財	1,481	1,623	1,644	1,980	2,002	2,549
中 間 財	3,811	4,645	5,317	5,962	6,513	8,341
投 資 財	1,320	1,670	1,870	2,246	2,685	2,978
貿 易 収 支	-1,539	-2,243	-2,517	-3,371	-3,657	-5,871

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Recent Economic Developments : Highlights of 2008 and Prospects for 2009*. 2008年は Central Bank of Sri Lanka, "Press Release."

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ¹⁾
貿 易 収 支	-1,539	-2,243	-2,516	-3,370	-3,656	-5,871
サ ー ビ ス 収 支	399	419	338	256	302	402
所 得 収 支	-172	-211	-299	-389	-358	-972
移 転 収 支	1,240	1,380	1,828	2,005	2,311	2,666
経 常 収 支	-71	-655	-649	-1,499	-1,401	-3,775
資 本 収 支	74	64	250	291	269	291
金 融 勘 定 期	648	571	974	1,517	1,828	1,483
長 直 接 投 資	724	683	798	907	1,251	1,016
民 間 長 期	201	227	234	451	548	691
政 府 長 期	-32	16	11	-35	31	74
短 期	554	440	554	491	672	252
誤 差 脱 漏	76	-112	176	610	577	466
総 合 収 支	-149	-185	-72	-105	-165	777
総 合 収 支	502	-205	501	204	-531	1,225

(注) 1) 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2008*, TABLE80.